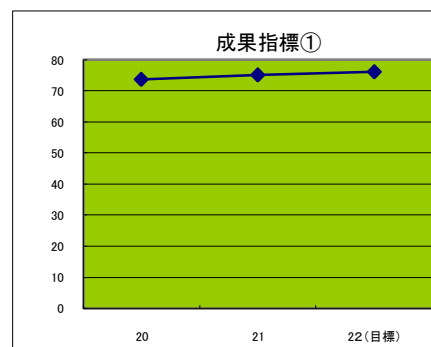
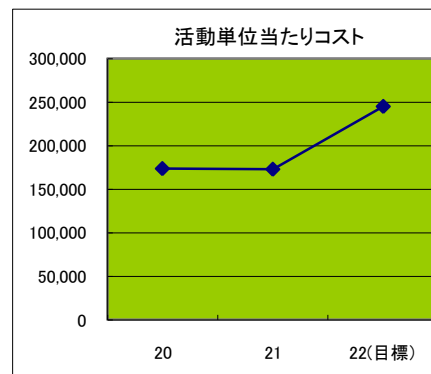


事務事業名		下水道事業		予算科目	会計	5	公共下水道特別会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	1	下水道費
	施策(節)	11	上下水道		項	2	下水道事業費
	施策の方向	(4)	下水道事業の推進		目	1	下水道事業費
関連する計画等		大和川下流域下水道計画		事業	1	下水道事業費	
作成部署				下水道部下水道建設課			
対象(誰を・何を)				連絡先			
市民				072 - 958 - 1111 内線 2310			
事業の目的							
意図(どういう状態にしたいのか)							
衛生的で快適な生活が営めるように生活環境の改善と水質改善を図る。							
事業の内容							
・生活排水を水路や側溝に流さず、下水道管によって処理場へ運んで処理した水を河川へ放流し、生活環境の改善と水質改善を図る事業。 ・工事の測量・設計、家屋調査、水道管、ガス管移設等を行い、下水道管渠工事及び宅内の汚水桝設置工事を行う。							
根拠法令等		下水道法、都市計画法等					
事業開始時期		☒ 昭和 51 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		平成21年度末で整備率が75.1%となり、今後は狭隘な道路や土地権利者の承諾が必要な私道の工事が増加すると思われる。近年のゲリラ豪雨による浸水被害がいつどこで発生するか分からない状況。					
市民や議会の要望		計画的な汚水整備促進並びに浸水対策などの雨水整備が求められている。					
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称 (シルバー人材センター) ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		実施設計、家屋調査の委託業務(民間) 私道承諾書、桝申請書の回収(シルバー)	

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,711,465	1,055,287	1,208,383
人件費【2】 (千円)		104,430	89,430	84,780
職員数	正規職員	13.70 人	11.70 人	10.80 人
	再任用職員	0.80 人	0.80 人	1.80 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	1249.25 時間	571.00 時間	570.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,815,895	1,144,717	1,293,163
財源内訳	国費 (千円)	415,000	275,000	225,000
	府費 (千円)			
	市債 (千円)	1,215,100	694,200	1,000,000
	その他 (手数料・使用料等) (千円)	79,543	77,415	51,862
	一般財源 (千円)	106,252	98,102	16,301
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 管渠延長	m	10,453	6,617	5,280
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		173,720 円	172,996 円	244,917 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		15,175 円	9,626 円	10,876 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	整備率	%	(式) 整備人口÷行政人口×100	目標	72.4	74.7	達成率(%)
					実績	73.7	75.1	100.5%
	②				目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の生活環境の改善や水質改善及び「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」実現に欠かせない事業である。
	○		○	○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	大阪府下市町村の下水道整備率の平均は90%を超え、本市の整備率は75.1%であり、市民の整備促進に対する要望は強い。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事業計画を立て、前年度で実施設計を行い、家屋調査、ガス・水道の移転補償、下水道管の埋設、舗装復旧という工程を限られた人員で円滑に行っている。
		受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	下水道事業は、生活環境の改善及び水質改善に有効であり、「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」への貢献度も高い事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	成果指標の実績値は目標値以上であり、平成21年度末で75%を達成できた。現在80%を目標に推進している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	妥当性、効率性、有効性から判断し、下水道事業が重要で市民からも要望されており、限られた人員と予算の中で整備促進していく必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	議会や市民からの要望があるように、計画的な汚水整備促進並びに浸水対策などの雨水整備に取り組んでいく。	
	総合評価: ☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	